

農 政 水 産 部

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農政課】		
農政企画調整費	44,029 (37,777)	挑1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 24,530 世界農業遺産「琵琶湖システム」を最大限活用し、「学ぶ」「食す」「訪れる」を事業の柱とし、琵琶湖システムを知り、体感する機会を提供することにより、県産農水産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。 (1) 手と手がつながり、「琵琶湖システム」次世代創出事業 11,436 生産者と食品関係事業者との連携による「びわ湖魚グルメ」の取組拡大や「びわ湖魚グルメ」体感コンテンツの運用支援等を行う。 覇(2) 世界農業遺産「琵琶湖システム」地域活性化推進事業 5,000 森・里・湖でつながる北部の暮らしに根付く食文化をきっかけに、買い手(消費者)に「北の近江」の魅力を感じてもらい、来県へとつなげるため、農山漁村のくらしや食文化のプロモーションを行う。 覇(3) 支え手との協働による「琵琶湖システム」魅力発信事業 2,948 多くの Instagram のフォロワーの参画を得ながら、四季折々の食、風景、文化、営み等、「琵琶湖システム」の様々な魅力を発信する仕組みを構築し、効果的な情報発信に取り組む。
国	9,592	
寄	1,000	
繰	2,905	
⊖	30,532	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
技術会議費	4,372 (9,117)	1 バイオマスエネルギー利用検討促進事業 2,857 資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて、バイオマスを原料としたエネルギーの利用を促進するため、市町が取り組む先進事例調査や現地実証等に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：市町〕
【みらいの農業振興課】		
マーケティング戦略 推進事業費	53,865 (52,525)	新挑1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 2,192 本県農林水産物や加工食品等の輸出拡大を確実なものとするため、滋賀県農畜水産物等輸出促進協議会による輸出促進のための戦略策定を支援する。
	国 31,895	
	⊖ 21,970	
		挑2 世界農業遺産まるごと県外PR事業 12,525 首都圏等の飲食店にてメニューフェアを開催し、「琵琶湖システム」の営みから生産される県産農畜水産物である「滋賀の幸」の魅力を発信し、販路を拡大することにより、県外における「滋賀の幸」のファン拡大と生産意欲の向上を図る。
		挑3 世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業 12,975 ターゲット市場や供給状況に応じた戦略的なプロモーションを実施し、世界農業遺産認定とともに「滋賀の幸」の魅力を海外(アジア、米国、欧州)に発信することで、輸出拡大を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地産地消推進・流通促進事業費	139,877 (77,634) 国 124,945 ⊖ 14,932	新1 給食から始まり、つながる地産地消推進事業 6,700 学校給食に関わる人の思いをつなげ、地場農産物を学校給食へ安定して届ける地域内流通の仕組みを作ることで、地産地消を推進し、地域の活性化につなげる。 2 農山漁村発イノベーション支援事業 123,345 人材育成研修や専門家派遣等を行い、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組をサポートするとともに、必要な加工・販売施設の整備を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域での雇用拡大を図る。
農地流動化促進対策費	207,093 (223,302) 国 79,964 財 545 繰 96,442 ⊖ 30,142	新1 地域計画をベースにした農業構造転換事業 96,954 広域での担い手間の話し合いを進めるとともに、農地中間管理機構((公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金)を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に助成する。 2 農地中間管理事業推進費 109,594 農地中間管理機構の活動を支援し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの担い手育成総合事業費	376,166 (389,450)	地域農業を支える先進農業者や集落営農組織、新規就農者の確保・育成対策を総合的に実施する。
国	89,650	1 先進農業者総合支援事業 16,046
諸	239,331	先進農業者の高度な経営課題を解決するための研修会や専門家と連携した伴走支援、企業参入調査等を行い、雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承を図る。
○	47,185	(1) 担い手育成・経営継承支援事業 8,300 雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承の推進に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県農業会議 〕
		2 集落営農総合支援事業 84,000
		集落営農組織の経営基盤の強化や人材確保・育成等を支援し、集落営農の継続・発展を図る。
		(1) 集落営農連携等強化促進事業 80,835 集落営農連携等による集落ビジョンの作成、若者の雇用等の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額、1／2 補助対象：市町 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 新規就農促進・定着支援事業 10,312 滋賀県農業を担う新規就農者の確保・定着を図るため、農業高校等との連携を図り、農業法人への就職就農を進めるとともに、就農相談から定着に至るまでの一貫した支援を行う。 4 新規就農者確保事業費 263,200 次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修段階から就農直後の経営確立に資する資金を交付する等の支援により、新規就農者の確保・定着を図る。 (1) 経営開始型農業次世代人材投資事業 34,750 経営を安定化させるための資金を最長5年間交付する。(令和3年度までに採択した継続対象者) 〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕 (2) 新規就農者育成総合対策事業 228,450 就農準備資金・経営開始資金の交付、経営発展のための機械施設の導入、サポート体制構築の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額、3／4 補助対象：(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、市町等 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
経営所得安定対策等 推進事業費	152,661 (154,381)	担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、需要に応じた農作物の生産活動を促進する。
国	140,769	1 経営所得安定対策等推進事業 152,661
繰	3,265	
△	8,627	県段階および市町段階における、経営所得安定対策等や米政策の推進活動等に対して支援する。
農業改良普及活動事業費	47,572 (50,051)	第1 しがのスマート農業技術ジャンプアップ促進事業 2,416
国	14,962	担い手の生産性の向上および経営改善を図るため、生産方式の革新を伴うスマート農業技術の活用を促進するとともに、普及指導活動のDX化を図る。
諸	1,500	
△	31,110	2 北部の農業推進プロジェクト 20,000
		湖北地域で新規就農者の増加を図るため、農地集約やスマート農業技術の活用等を行う生産効率の高い土地利用型モデルの育成や、イチゴ市場出荷型産地などの形成に向けた施設・資材の導入経費の補助等を行う。
		第3 オリーブで高島地域活性化プロジェクト 5,500
		高島市の農業に魅力を感じ、農業の支え手となる関係人口の増加を図るため、「高島オリーブ」の特産化およびオリーブをきっかけに果樹園に人を呼び込む仕組みづくりを行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		第4 しがの農業「女性活躍」応援事業 3,300 地域のリーダーとなり得る女性農業経営者等を対象に経営塾や研修会を開催し、農業経営の発展、さらには農村における男女共同参画につなげる。
産地競争力の強化対策費	244,691 (463,611) 国 235,000 諸 9,288 ⊖ 403	1 産地競争力の強化対策事業 244,288 担い手の経営発展および産地の生産基盤の強化を推進するため、担い手・産地の発展の状況に応じて、スマート農機等必要な農業用機械・施設の導入等を切れ目なく支援する。 (1) 農地利用効率化等支援事業 117,000 目標地図に位置づけられた者等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて経営を改善する場合、必要な機械・施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：3／10 補助対象：農業者等〕 (2) 強い農業づくり総合支援事業 118,000 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2等 補助対象：農業者の組織する団体等〕 (3) 産地生産基盤パワーアップ事業 9,288 農業者の組織する団体等による産地の収益力向上につながる生産・出荷コスト削減、高収益作物体系への転換等の取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：農業者の組織する団体等〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	305,700 (581,798)	1 しがの力強い水田農業確立推進事業 278,990 需要の変化に応じた米づくりや麦・大豆の本作化に向け、近江米振興協会や農業協同組合、生産者団体等が行う取組を支援するとともに、水田フル活用による農業所得の向上を図るなど、時代の変化に応じた力強い水田農業を総合的に確立する。 (1) 攻めの水田農業推進事業 3,450 近江米食味コンクールや水田農業振興フォーラム等の開催に要する経費を補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：近江米振興協会〕 (2) しがの水田農業生産体制強化支援事業 3,150 各産地における需要に応じた生産を推進するための取組に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：農業協同組合等〕 (3) 小麦・大豆の国産化推進事業 260,000 麦・大豆の増産を目指す産地に対し、作付けの団地化や営農技術・農業機械(スマート農機含む)の導入等に係る経費を補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：農業者の組織する団体等〕 挑2 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト 23,816 近江米新品種「きらみずき」を、本県におけるオーガニック農業拡大のための柱と位置づけ、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者の一体となった取組を支援することで、「コシヒカリを超える価値」のブランド化を目指す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(1) 「きらみずき」 みんなでブランド化生産拡大事業 9,020 栽培技術の向上、水田除草機やドローン等のスマート農機の導入支援や付加価値のPR等、「オーガニックきらみずき」の生産拡大やブランド化を進める取組等に係る経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：近江米振興協会、生産者団体等〕 (2) みらいの近江米プロモーション事業 11,000 「きらみずき」のブランド力向上とオーガニック米の首都圏等での市場開拓を進める取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：近江米振興協会〕 (3) オーガニック近江米マッチング促進事業 2,096 オーガニック近江米の販路の拡大を目的とした、生産者と小売業者との交流等の場を創出する取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：近江米振興協会〕 第3 気候変動適応型水田農業確立推進事業 1,952 気候変動下でも安定した生産が可能な酒米の新品種の育成や高温に強い米の品種への転換・普及に向けた現地での栽培試験を実施するとともに、大豆生産の安定化に向けた実態調査や技術対策集の作成・普及促進により、気候変動に対応した水田農業を総合的に確立する。
園芸特産振興対策費	84,875 (45,927)	国 46,560 財 500 繰 714 ⊖ 37,101 〔挑〕1 みんなで育てる「みおしずく」ブランド化事業 13,140 安定した生産体制の整備と共同出荷体制の構築を図るとともに、企業と連携したスイーツの開発等、付加価値の創出やPR等販売促進に取り組む。 (1) イチゴ新品種普及促進事業 12,390 スマート農業技術導入、種苗購入費、栽培管理に必要な設備等の導入、PRイベント等に要する経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：滋賀県園芸農産振興協議会等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新2 しがの園芸産地次世代拠点づくり事業 25,100 本県の都市近郊の立地を生かし、消費者や実需者のニーズに応え、園芸品目を安定供給できる大規模産地の育成を図るとともに、既存産地の維持・活性化に向けた取組を支援し、次世代の中核となる滋賀の園芸産地の拠点を構築するため、産地育成のロードマップ作成やその実践に必要な経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：農業者の組織する団体等〕 新挑3 「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業 3,994 競争力のある「近江の茶」の新たな商品開発に資するオーガニック茶栽培技術を確立し、輸出向け産地の育成を図る。 (1) 新たな低投入オーガニック茶栽培技術の確立 1,000 茶農家の経営安定を図るため、「近江の茶」の温室効果ガス排出量低減に資するオーガニック茶栽培技術を確立し、産地が実施する現地調査に必要な経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕 (2) 「近江の茶」輸出産地づくり推進事業 2,000 「近江の茶」の輸出事業計画の策定および輸出産地づくりに要する経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕 新4 近江の茶流通消費支援事業 33,760 物価高騰とリーフ茶の需要減少により経営の厳しい茶農家の経営安定を図るため、お茶を飲む機会の少ない小中学生等にお茶を配布する経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	46,467 (75,867)	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、地域に応じた対策の推進により被害の軽減を図る。 1 獣害総合対策推進事業 45,914 野生獣による農作物被害を抑えるため、獣種に応じた新しい防除技術の実証・普及や地域の実情に対応できる人材育成を進めるとともに、市町が行う施設整備への支援と合わせた総合的な対策を推進する。
環境こだわり農業推進事業費	522,476 (461,835)	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、オーガニック農業の産地育成に向けた体制整備やモデル地区の創出に取り組む。 1 環境こだわり農業支援事業 474,520 (1) 環境保全型農業直接支払交付金事業 450,327 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：3／4 補助対象：市町 〕 2 オーガニック農業等産地育成事業 39,500 オーガニック農業の本格的な拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、有機 JAS 認証の取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進する市町の取組等に対し支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業生産環境対策事業費	12,323 (12,681)	持続可能な農業の普及を図るため、農業系廃プラスチック対策、土づくりによる化学肥料の使用低減、農薬の効率的・適正な使用、外来水生生物対策等を総合的に推進する。
国	7,275	第1 環境と調和のとれたみらいの農業推進事業 8,050
使	455	
繰	1,000	温室効果ガス削減に向けた「緩和策」と、温暖化による環境変化への「適応策」を進めつつ、琵琶湖を中心とした環境と調和のとれた農業の普及推進を図るため、農地土壌への炭素貯留促進やプラスチック肥料の普及、温暖化に伴い増加する病害虫への対策技術の確立に取り組む。
諸	500	
○	3,093	
【農業技術振興センター】		
試験研究調査指導費	27,579 (27,947)	生産現場が抱える課題や行政施策推進上の課題の解決に向けた研究開発を行う。
財	20,595	第1 栽培研究部試験研究事業費 5,210
諸	1,638	水稻・麦類・大豆および野菜について、消費者および実需者等のニーズに即した品種を育成・選定するとともに、安定生産技術を開発する。
○	5,346	(1) 酒米新品種の高品質・安定生産技術の開発 570 酒米新品種について、安定収量と高品質を得られる栽培体系を確立する。また、気候変動に適応できる安定生産技術を開発する。
		(2) みらいの市場を開拓するイチゴ新品種の育成と環境にやさしい新栽培システムの確立 1,321 「みおしずく」と他品種との交配をベースに、長距離輸送耐性と日持ち性を有し、食味が優れる系統を選抜する。また、炭疽病菌密度を低減させる装置を組み入れた、培養液循環式の新栽培システムを確立する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】		
畜産環境保全対策費	1,967 (2,917) ⊖ 1,967	第1 県産飼料用稲わら利用拡大事業 1,550 県内産の稲わらの飼料としての利用拡大を図るため、稲わら収集が行われていない水田における耕畜連携による収集拡大に向けた取組に対して補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：農業協同組合等〕
畜産経営技術指導費	315,856 (6,150) 国 308,000 繰 1,706 ⊖ 6,150	第1 畜産経営の生産性向上緊急支援事業 236,000 飼料費など生産コストの高騰が長期化していることから、生産性向上や生産コスト低減に向けた機械導入や施設修繕等の取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：畜産クラスター協議会等〕 第2 畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト 1,706 農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行う。 第3 畜産経営緊急支援事業 72,000 飼料価格高騰等により生産費が増加し、影響を大きく受けている酪農家および繁殖雌牛飼養農家に対し、経営の継続および生産基盤の維持を図るための補助を行う。 〔補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
肉用牛振興対策費	195,818 (191,395)	肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し、肉用牛経営の維持・安定を図る。
国	66,499	1 キャトル・ステーション運営費 116,809
財	115,800	近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を運営する。
諸	497	2 “三方よしの近江牛生産” みらいへつなぐ近江牛振興事業
⊖	13,022	6,440 将来にわたり選ばれる近江牛であり続けるために、牛よし、人よし、社会よしの三方よしの近江牛生産の取組やPR活動を支援し、ブランド力の向上を図る取組を推進する。
		(1) 選ばれる近江牛づくり支援事業 1,532 高品質な滋賀県生まれ滋賀県育ちの近江牛づくりに向けた和牛繁殖雌牛を改良する取組に対して補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：「おうみ」和牛繁殖協議会〕
		(2) 三方よしの近江牛生産支援事業 3,000 国内外に向けた、三方よしの近江牛生産の取組やPRに対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：生産者団体等〕
		Ⓢ(3) 「近江牛」ブランド力強化推進事業 1,620 近江牛や和牛肉に対する消費者アンケートを実施し、近江牛への評価や消費者が求める価値観等について調査し、近江牛のブランド力強化に資する。
		Ⓢ3 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 66,499 肉用牛肥育経営安定交付金制度において、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に差額の9割が補てんされる肥育経営安定交付金に対し、上乗せ補助を実施することにより、肉用牛肥育農家の経営継続を支援する。 〔補助率：標準的販売価格と標準的生産費の差額の5／100 補助対象：(一社)滋賀県畜産振興協会〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	188,856 (136,929)	1 近江牛学校給食等提供事業 163,000 県内の学校給食実施校等に、近江牛を食材として提供する取組に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：県内食肉関係事業者〕
国	181,590	
使	15	
繰	5,200	
⊖	2,051	第2 子ども・若者への近江牛食育推進事業 5,200 大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：大学、近江牛生産流通団体等〕
		第3 近江牛プロモーション・おもてなし事業 2,000 近江牛生産流通団体等が行う、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等の場を活用した近江牛の魅力を伝える取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：近江牛生産流通団体等〕
		第4 近江牛インバウンド消費拡大推進事業 18,590 京阪神エリアの訪日客利用の多いホテル・飲食店と県内の近江牛生産者・近江牛流通事業者との継続的な関係構築を図り、近江牛の魅力を発信することにより、県外および国外における近江牛ファンの拡大と近江牛の需要の喚起を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
酪農振興対策費	11,266 (8,783)	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 9,160 高能力な乳用牛群の整備や酪農経営継続に向けた取組に対して支援するとともに、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等での牛乳消費拡大に向けた取組を行う。 (1) 乳用後継牛確保推進事業 5,280 高能力乳用牛の整備に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部〕 (2) 酪農経営継続支援事業 2,630 疾病予防対策や経営継続へ向けた施設・機器の点検・修繕に対して補助する。 〔補助率：1／4 補助対象：滋賀県酪農経営者協議会〕 (3) 県産牛乳消費拡大事業 841 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等の場を活用した、県産牛乳の魅力を伝える取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：滋賀県牛乳普及協会〕
	⊖ 11,266	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食肉流通機構整備推進費	646,048 (689,247)	1 食肉流通機構整備推進事業 637,714 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) 滋賀食肉公社“安全・安心”食肉流通促進および施設整備等事業 343,764 滋賀食肉センターの施設設備の機能維持および衛生管理に必要な経費等に対して補助する。 (2) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付 250,000 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (3) (公財)滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付 24,300 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (4) 滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業 18,753 滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増高分に対して補助する。 2 滋賀食肉センターあり方検討事業 8,334 将来にわたって、安全安心な食肉の安定的な供給、近江牛ブランドの更なる発展への寄与、公平・公正かつ効率的で持続可能な運営ができる滋賀食肉センターとしていくため、センターのあり方の見直しに向け、関係者等との協議、検討を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【家畜保健衛生所】		
家畜防疫費	39,246 (25,402)	1 家畜防疫緊急対策費 28,847
	国 21,573	豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施するとともに、防疫体制を確立するため、防疫演習の実施、資材備蓄倉庫の改修を行う。
	使 1,454	
	⊖ 16,219	
【畜産技術振興センター】		
育成牧場運営費	74,067 (67,601)	1 高品質近江牛づくり推進事業 51,786
	財 61,847	畜産技術振興センターに高能力な繁殖牛群を整備し、高品質な雌子牛や和牛胚を生産して、畜産農家に譲渡することで、県内の黒毛和種繁殖牛の能力向上と増頭を図る。
	⊖ 12,220	
試験研究調査費	41,692 (38,672)	1 飼料自給率向上に向けた黒毛和種肥育における代替飼料の活用方法の検討 19,186
	財 20,689	輸入飼料価格の高騰や定時・定量の飼料確保が危ぶまれる状況を踏まえ、飼料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛について新たに国内製造できる未利用資源を活用した、飼料給与方法を検討する。
	繰 19,952	
	諸 50	
	⊖ 1,001	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産課】		
水産振興企画調査調整費	16,495 (25,861)	第1 漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト 10,600 北の近江地域の水産業に携わる担い手を中心となって、地域の課題の共有、多様な主体との連携、魅力の最大化を実践できる活動を一体的に展開する。 (1) 湖北の漁業の魅力最大化促進・醒井養鱒場 150 周年みらい創造 10,600 湖北の漁業者による「漁業」、「魚」、「食文化」に触れる体験プログラムの実践を通し、域外との交流を促進するモデルを構築する。 醒井養鱒場の「見る」、「触れる」、「食べる」魅力を充実させ、来場客の増加による周辺地域の活性化を図る。
漁協経営基盤強化対策事業費	8,700 (12,500)	1 漁協経営基盤強化対策事業費 8,700 滋賀びわ湖漁業協同組合への2次合併を通じた県内漁協の組織再編の推進や漁業共済の活用促進に係る経費に対して補助を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
流通対策費	39,400 (29,800)	挑 1 多様で革新的な流通モデル実践事業費 10,000 多様なニーズに安定して応えることを目指して新たに構築した流通体制の活用のもと、県域で取り組む漁業組織の湖魚流通の安定化・高品質化を図る活動に対し、支援を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕 2 水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費 13,400 養殖用配合飼料の高騰により経営に大きな影響を受けている養殖業者の負担を軽減するため、国が実施する漁業経営セーフティネット構築事業において補填金として取り崩しされた養殖業者積立金の一部を支援する。 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕 勘 3 湖魚食材物価高騰緊急対策事業 16,000 物価高騰の影響を受けている湖魚食材を学校給食現場や大学・企業の食堂等に提供することにより、児童や食堂等利用者に湖魚を食べる機会を提供すると同時に、関係事業者の収益確保と生産・供給体制の維持を図る。 (1) びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業 7,700 物価高騰により入手が困難となっている湖魚食材を学校給食に提供する。 〔 補助率：1／2 補助対象：食材納品事業者 〕 (2) 湖魚食材消費応援事業 8,300 物価高騰により入手が困難となっている湖魚食材を、大学・企業の食堂等に提供することで、若者・子育て世代が湖魚を食べる機会を創出する。
	国 34,400	
	⊖ 5,000	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	25,088 (25,518) ⊖ 25,088	1 有害外来魚ゼロ作戦事業費 22,467 これまでの事業実施により外来魚の密度が低くなる中、リバウンドを抑制し、捕獲効果の高い時期、漁法により効率的な駆除事業を展開する。 また、瀬田川洗堰下流で増加しているチャネルキャットフィッシュの琵琶湖での爆発的増加を防ぐため、モニタリングおよび積極的な駆除を実施する。 (1) 外来魚駆除促進対策等事業 21,487 漁業者が行う外来魚の駆除に要する経費やチャネルキャットフィッシュを傭船により駆除する経費、駆除された外来魚を回収し適正に処理を行う経費を補助する。(駆除量：70 トン) 〔 補助率：1／2等 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕
多様で豊かな湖づくり推進事業費	84,674 (84,298) 国 14,058 諸 9,563 ⊖ 61,053	1 人工河川管理運用事業 37,524 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 〔 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
養殖漁業振興事業費	6,766 (200)	新 挑 1 養殖新産業確立検証事業 6,566 儲かる漁業の実現を目指して、漁業担い手の新たな漁業収入基盤としての新たな養殖技術の検証に取り組む。
	⊖ 6,766	(1) ビワマス湖中養殖技術開発 5,800 漁場生産力を最大活用した新産業の確立を目指して、ビワマスの湖中生け簀での養殖生産技術の開発・検証を行う。 (2) 淡水真珠稚貝生産者養成 766 真珠養殖の活性化を目指して、稚貝の大量・安定生産に向けた技術・体制の開発・検証を行う。
河川漁業振興費	4,067 (4,067)	1 川の魅力まるごと体感事業 1,067 河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。
	⊖ 4,067	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	170,541 (31,593)	挑1 しがの漁業担い手フルサポート事業費 16,450 漁業就業研修から着業支援、さらに意欲的な担い手グループの活動をサポートし、あらゆる面から漁業担い手の確保と育成を図る。 (1) しがの漁業担い手研修支援事業 10,950 「しがの漁業技術研修センター」の運営を通じ、琵琶湖漁業への就業希望者を対象に、就業相談や研修を実施する。 (体験研修(5日間：8名)、中期研修(6カ月間：3名)) (2) しがの漁業担い手着業支援事業 4,000 新たな担い手の就業・定着を促進するため、漁船や漁具等の取得に係る費用や燃料費等の漁労に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：新規就業者等〕 (3) しがの漁業担い手グループ支援事業 1,500 湖魚販売や湖魚食普及に意欲的に取り組む担い手グループや漁協、漁協女性グループ等の活動に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：漁業者団体等〕 挑2 県がセールス担当として“湖魚”の魅力を売り歩く事業 2,500 湖魚の認知度向上と需要喚起のため、産地にある「おいしい魅力情報」を、八珍マイスターや給食関係者、消費者等へ分かりやすく届ける活動を県職員がセールス担当として主導する。 (1) 「びわ湖のめぐみ」WEBサイト機能拡充事業 2,500 県内消費者や観光客へ琵琶湖産魚介類の魅力を届けるため、湖魚取扱店からの情報発信を充実させる。 また、生産者が登録した湖魚の商材情報を飲食店へ紹介することで、湖魚の魅力訴求の強化や流通拡大を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖漁業再生ステ ップアッププロジェ クト事業費	24,158 (38,631)	1 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 24,158 漁業者や地域住民を中心とした活動組織が行う漁場環境改善 (湖底や河床の耕耘、清掃活動、外来魚駆除等)を支援すること で、漁場生産力の維持・回復を図る。
	国 595	
	⊖ 23,563	(1) 多面的機能強化対策事業 23,563 琵琶湖等での水産資源回復や漁場再生を図るため、漁業者を 中心とした活動組織が行う環境保全活動に係る経費を補助す る。
		(2) 多面的機能強化対策指導事業 595 保全活動を行う活動組織の指導に係る経費の補助等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産試験場】		
運営費	164,248 (63,103)	長1 庁舎整備費 89,438 水産試験場の老朽化に伴う建替整備に向け、解体予定の建物のアスベスト調査や、土質調査等を実施するとともに、PPP/PFI 事業に係るCM(コンストラクション・マネジメント)を活用し、要求水準書の策定等を行う。 (1) CM業務 27,050 (2) アスベスト調査業務 5,250 (3) 土質調査業務 32,400 (4) 土壌汚染調査業務 21,000 [債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：14,100 内容：設計施工者選定等における発注者支援業務 2 水産試験場本館等測量費 20,274 水産試験場の老朽化に伴う建替整備に向け、測量業務を行う。
使財繰出	65 576 87,400 113 14,900	
起	61,194	
試験研究調査費	23,886 (17,935)	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。
国	8,667	新挑1 琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究 6,915 魚の成長不良等資源が不安定化しており、漁場生産力が低下している可能性があるため、琵琶湖の漁場生産力を評価し、その回復手法の検討を行う。
諸	641	
起	14,578	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																	
【耕地課・農村振興課】																																			
土地改良公共事業	6,715,860 (6,346,654)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。																																	
国	4,088,943	補助公共事業																																	
分	800,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業費</td><td>21</td><td>2,398,420</td></tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業費</td><td>21</td><td>723,265</td></tr> <tr> <td>県営農道整備事業費</td><td>3</td><td>217,350</td></tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業費</td><td>2</td><td>70,350</td></tr> <tr> <td>県営みずすまし事業費</td><td>1</td><td>5,250</td></tr> <tr> <td>団体営土地改良事業費</td><td>106</td><td>1,044,665</td></tr> <tr> <td>団体営農村整備事業費</td><td>11</td><td>125,406</td></tr> <tr> <td>県営農地防災事業費</td><td>37</td><td>1,685,005</td></tr> <tr> <td>団体営農地防災事業費</td><td>29</td><td>354,999</td></tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業費</td><td>3</td><td>41,150</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業費	21	2,398,420	県営経営体育成基盤整備事業費	21	723,265	県営農道整備事業費	3	217,350	県営中山間地域総合整備事業費	2	70,350	県営みずすまし事業費	1	5,250	団体営土地改良事業費	106	1,044,665	団体営農村整備事業費	11	125,406	県営農地防災事業費	37	1,685,005	団体営農地防災事業費	29	354,999	県営地すべり防止対策事業費	3	41,150
事業名	箇所数	予算額																																	
県営かんがい排水事業費	21	2,398,420																																	
県営経営体育成基盤整備事業費	21	723,265																																	
県営農道整備事業費	3	217,350																																	
県営中山間地域総合整備事業費	2	70,350																																	
県営みずすまし事業費	1	5,250																																	
団体営土地改良事業費	106	1,044,665																																	
団体営農村整備事業費	11	125,406																																	
県営農地防災事業費	37	1,685,005																																	
団体営農地防災事業費	29	354,999																																	
県営地すべり防止対策事業費	3	41,150																																	
諸	10,000																																		
起	1,757,600																																		
⊖	58,713	単独公共事業																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業費</td><td>43</td><td>50,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業費	43	50,000																											
事業名	箇所数	予算額																																	
単独小規模土地改良事業費	43	50,000																																	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	362,640 (312,628)	1 中山間地域等直接支払交付金 326,702 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 [補助率：3／4、2／3 補助対象：市町] 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 29,653 中山間地域等において、地域の特色を活かした創意工夫あふれる取組や複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成等を推進する。 (1) 中山間地農業ルネッサンス推進事業 4,000 中山間地域等の地域の特色を活かした創意工夫あふれる取組を推進するため、必要な経費に対して交付金を交付する。 [補助率：定額 補助対象：地域協議会] (2) 農村RMO形成支援事業 24,820 農村RMOを目指す地域協議会が行う、地域資源の活用等についての調査、計画策定、実証事業等の取組に係る経費を補助する。 [補助率：定額 補助対象：地域協議会]
	国 234,795	
	⊖ 127,845	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
都市農村交流対策事業費	11,297 (12,000)	1 しがのアグリツーリズム推進事業 4,297 世界農業遺産「琵琶湖システム」を活用した農山村滞在型旅行「農泊」を「しがのアグリツーリズム」として推進することにより、農村地域の振興につなげる。 2 しがのふるさと応援隊事業 7,000 都市住民を対象に、地域交流や農作業体験、「お試し移住」による農村生活体験等、多様な農山村体験プログラムを実施することにより、関係人口の創出や二拠点居住・移住・定住を図り、北部振興につなげる。
アセットマネジメント推進対策費	59,845 (35,620)	1 アセットマネジメント推進対策費 32,304 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導等を行う。 (1) 土地改良区体制強化事業 30,304 土地改良区の施設・財務管理の強化、受益農地管理の強化、統合整備の推進、研修・人材育成等の土地改良区の体制強化対策に要する経費を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会 〕 (2) 農業水利施設アセットマネジメント推進事業 2,000 農業水利施設のアセットマネジメントを巡る情勢の変化へ対応するために滋賀県土地改良事業団体連合会が行うシステムの改修等の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：1／3 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		第2 アセットマネジメント管理対策費 20,784 土地改良施設等のアセットマネジメントを推進し、適切に維持管理するために必要な調査等を実施する。 第3 守り伝える農のみずプロジェクト 6,757 国際水田・水ネットワーク(I N W E P F ; イヌウェップ)や世界かんがい施設遺産「龍ヶ池揚水機場」の魅力発信等を通じて、農業水利施設の大切さへの理解を広げ、農業・農村を健全な姿で次世代へ引き継ぐ。
土地改良施設管理事業費	636,268 (621,775) 国 357,128 ⊖ 279,140	1 水利施設管理強化事業費補助金 286,747 農業水利施設の公的な役割が増し、施設管理が複雑・高度化しており、国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設に対して運営管理に係る経費の一部を補助する。 〔 補助率：3／4 補助対象：土地改良区等 〕 2 基幹水利施設管理事業費補助金 222,130 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理に係る経費の一部を補助する。 〔 補助率：19／30、6／10 補助対象：土地改良区等 〕 3 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 53,500 電気代の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代の増加分の一部を補助する。 〔 補助率：2／3 補助対象：土地改良区等 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全 対策費	16,332 (7,316)	第1 未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト 16,332 中山間地域において持続可能な農村を実現するため、地域が行う課題解決に向けた取組の初動から自走に至るまで、市町等関係機関が一体となったプッシュ型の継続的な支援を行うことにより、農地保全活動の一層の推進と多様な主体との連携・協働活動の深化・拡大を図り、地域活性化につなげる。 (1) 中山間地域伴走支援事業 5,467 市町等関係機関と連携したプラットフォームの整備・運営により、地域の現状・課題等の情報共有、課題解決に向けた助言・指導、研修会開催等の支援を行い、地域活性化に向けた取組の継続とステップアップを図る。 (2) しがのふるさと支え合いプロジェクト 2,250 協働活動に取り組むために必要な備品購入等に係る初動的な経費を補助する。 [補助率：定額 補助対象：企業・大学、集落等] (3) 棚田ネットワーク推進事業 1,774 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、持続的な棚田保全活動を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農村環境保全推進事業費	16,850 (16,223)	新1 豊かな生きものを育む水田づくりプロジェクト 6,510 魚のゆりかご水田に代表される環境や生きものに配慮した「豊かな生きものを育む水田」の普及拡大および魚のゆりかご水田米・棚田米のブランド化に向けた支援を行う。 (1) 豊かな生きものを育む水田の普及拡大 3,300 魚道の製作・設置指導等、新規取組地区への支援や米小売商を招いての現地ツアーおよび生産者の情報発信力強化のための研修・交流会等を実施する。 (2) ゆりかご水田サポータープロジェクト 300 魚のゆりかご水田の関係人口拡大を図るため、活動組織と企業や大学等が連携した協働活動に係る経費を補助する。 〔 補助率：1／2 補助対象：活動組織等 〕 2 農業排水循環利用促進事業費補助金 4,540 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を補助する。 〔 補助率：定額、3／10 補助対象：地域協議会 〕 挑3 愛知川河川環境改善事業 5,800 河川環境と調和した新たな農業水利施設管理手法を構築するため、現場条件に即した土砂還元手法の検討およびモニタリング調査を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費 負担金	4,035,361 (133,886)	1 国営土地改良事業費負担金 4,035,361 国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
	分 3,785,781	
	起 249,500	
	⊖ 80	
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	1,140,375 (1,036,875)	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,103,784 農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や簡易な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策等、地域ぐるみの共同保全活動に係る経費の一部を補助する。
	国 772,444	
	⊖ 367,931	
		〔 補助率：3／4 補助対象：市町 〕
農村地域再生可能エ ネルギー活用推進事 業費	6,000 (5,000)	1 CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業 6,000 CO ₂ ネットゼロヴィレッジの取組意欲の高い地域において、電力等のエネルギーの供給から設備の運営管理までを行う組織の整備や再生可能エネルギーの地産地消の取組を持続可能なものとするための計画づくり、再生可能エネルギー設備等の導入に係る経費を補助し、モデルケースとすることで、今後の取組拡大につなげる。
	繰 6,000	
		〔 補助率：定額、2／3 補助対象：地域協議会等 〕